平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 テスク　　上場取引所　名
コード番号　4349　URL　http://www.kktisc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 梅 田　源
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 岡 本 匡 弘　TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,051	△4.2	27	―	34	275.6	16	50.7
23年3月期	1,098	3.3	△5	―	9	△42.6	10	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.63	―	2.4	2.9	2.6
23年3月期	3.07	―	1.6	0.7	△0.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,121	668	59.6	191.96
23年3月期	1,223	664	54.3	190.77

(参考) 自己資本　24年3月期　668百万円　23年3月期　664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	106	△1	△133	91
23年3月期	△30	28	△31	119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	6.00	6.00	20	195.0	3.1
24年3月期	―	―	―	6.00	6.00	20	129.3	3.1
25年3月期(予想)	―	―	―	6.00	6.00		60.0	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	2.2	7	△18.2	10	△14.5	5	△3.5	1.43
通期	1,200	14.1	55	97.2	60	75.5	35	116.5	10.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,500,000 株	23年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,761 株	23年3月期	16,761 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,483,239 株	23年3月期	3,484,201 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）重要な会計方針 …… 16
（７）追加情報 …… 17
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 26
（退職給付関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（持分法損益等） …… 28
（セグメント情報等） …… 28
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や欧州経済の金融不安の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当情報サービス業界におきましても、情報化投資に一部回復の兆しは見られるものの、投資意欲が回復するまでには至っておらず、先行きの不透明感から情報化投資の抑制傾向が続いております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注の確保に傾注してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は10億51百万円（前年同期比95.7%）となりました。利益面では、費用の抑制に努めてまいりましたが、不採算案件の発生などにより、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失５百万円）となりました。経常利益は34百万円（前年同期比375.6%）、当期純利益は、16百万円（前年同期比150.7%）となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高７億84百万円（前年同期比111.3%）、売上総利益２億20百万円（前年同期比98.2%）、商品売上は、売上高2億66百万円（前年同期比67.8%）、売上総利益61百万円（前年同期比108.6%）となりました。

（次期見通しについて）

平成25年３月期の見通しにつきましては、円高や欧州財政危機など、景気の先行き不透明感による情報化投資の先送りが懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

① プロジェクト管理強化により組織的に不採算案件の発生防止を図ってまいります。

② お客様満足度の向上により、受注の拡大を図ってまいります。

③ 他社ソリューションの再販による品揃えの強化を図ってまいります。

その結果、平成25年３月期の業績につきましては、売上高12億円（前年同期比114.1%）、営業利益55百万円（前年同期比197.2%）、経常利益60百万円（前年同期比175.5%）、当期純利益35百万円（前年同期比216.5%）、１株当たり当期純利益は10円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、リース債権の増加はあったものの、売掛金や繰延税金資産の減少等により、前事業年度末に比べ１億14百万円減少し、５億７百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、リース資産の増加等により、前事業年度末に比べ12百万円増加し、６億14百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、主に買掛金及び前受金の減少により、前事業年度末に比べ72百万円減少し、２億83百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、主にリース債務の増加があったものの、長期借入金の減少により、前事業年度末に比べ33百万円減少し、１億69百万円となりました。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、６億68百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ5.3ポイント増の59.6%、１株当たり純資産額は前事業年度末に比べ１円19銭増の191円96銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28百万円減の91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億６百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。

これは主に、前受金の減少額41百万円があったものの、売上債権の減少額47百万円、税引前当期純利益31百万円及び減価償却費46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円並びに投資有価証券の取得による支出34百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億33百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出58百万円及び配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期
自己資本比率（%）	60.1	56.4	54.3	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	65.6	50.5	52.9	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	387.3	－	115.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	15.6	－	47.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．平成21年３月期及び平成23年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配当につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の１株当たり６円とさせていただく予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、１株当たり６円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいる所存であります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいりますが、対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

② ＩＢM製ハードウェア機器について

「ＣＨＡＩＮＳ」や「ＧＲＯＷＢＳ」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはＩＢM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もＩＢM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼動するよう対処しております。

・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。受注前時点での見積工数と実績、開発言語等の当社要員スキルとプロジェクトで必要となるスキル等を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。

・現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

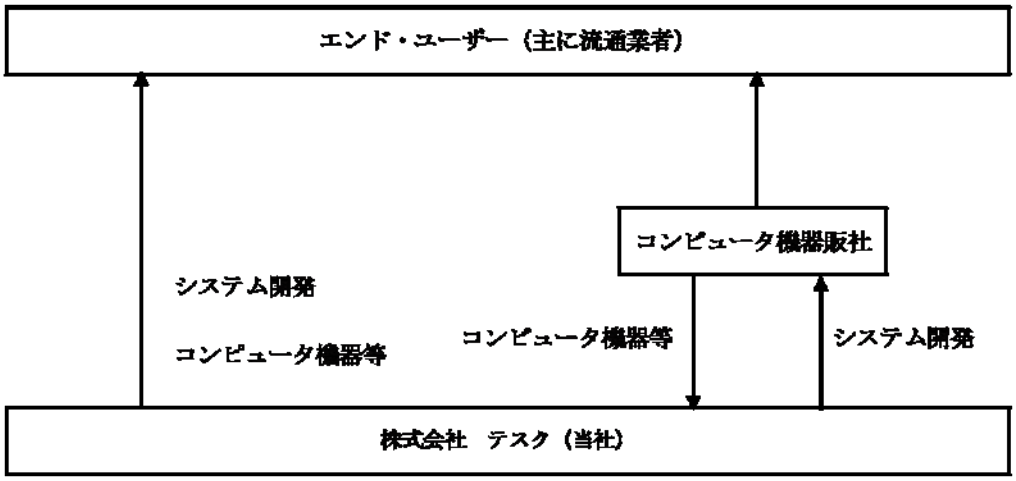
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により、取引先、当社、社員等に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器（主にＩＢＭ製品）の販売並びにシステム導入後のソフトウェア運用支援とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。

② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取組んでおります。

① 製品及びサービスの品揃えを強化し、顧客の必要とするソリューション提供能力を強化してまいります。

② プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。

③ 能力・成果に応じた人事評価・処遇制度並びに教育制度の見直しを行い、活力のある企業風土をつくってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様満足度向上による受注の拡大と、プロジェクト管理強化により不採算案件の発生防止を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,829	151,580
受取手形	※3 6,287	※3 6,028
売掛金	281,527	199,806
リース債権	－	34,705
有価証券	50,707	40,346
仕掛品	※2 25,541	※2 23,219
前払費用	31,846	32,293
繰延税金資産	30,984	18,035
未収入金	14,919	1,234
その他	222	130
貸倒引当金	△295	△180
流動資産合計	621,570	507,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,914	212,914
減価償却累計額	△154,731	△158,992
建物（純額）	※1 58,182	※1 53,921
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△3,788	△4,146
構築物（純額）	1,485	1,126
工具、器具及び備品	52,957	43,017
減価償却累計額	△43,589	△37,627
工具、器具及び備品（純額）	9,368	5,390
土地	※1 165,110	※1 165,110
リース資産	－	28,652
減価償却累計額	－	△4,625
リース資産（純額）	－	24,027
有形固定資産合計	234,145	249,575
無形固定資産		
ソフトウエア	40,423	30,817
電話加入権	2,546	324
ソフトウエア仮勘定	5,283	12,496
無形固定資産合計	48,252	43,638
投資その他の資産		
投資有価証券	283,408	291,462
破産更生債権等	84	－
長期前払費用	24	769
保険積立金	16,416	17,377
繰延税金資産	13,924	6,741
その他	5,948	4,602
貸倒引当金	△84	－
投資その他の資産合計	319,722	320,953
固定資産合計	602,120	614,167
資産合計	1,223,691	1,121,367

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,498	58,343
短期借入金	※1 50,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,146	※1 59,796
リース債務	―	7,622
未払金	29,971	30,415
未払費用	15,489	15,735
未払法人税等	1,905	2,344
未払消費税等	5,873	8,479
前受金	55,087	13,505
預り金	3,134	7,672
前受収益	43,505	50,082
賞与引当金	23,720	26,866
受注損失引当金	―	2,569
流動負債合計	356,331	283,432
固定負債		
長期借入金	※1 122,262	※1 62,466
リース債務	―	18,407
長期未払金	76,950	73,310
長期前受収益	3,640	15,108
固定負債合計	202,852	169,292
負債合計	559,184	452,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	235,000	200,000
繰越利益剰余金	15,785	46,046
利益剰余金合計	266,514	261,775
自己株式	△2,860	△2,860
株主資本合計	671,799	667,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,292	1,582
評価・換算差額等合計	△7,292	1,582
純資産合計	664,506	668,643
負債純資産合計	1,223,691	1,121,367

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
システム開発売上高	705,141	784,929
商品売上高	393,351	266,692
売上高合計	1,098,492	1,051,622
売上原価		
システム開発売上原価	※2 480,286	※2 564,037
商品売上原価		
当期商品仕入高	336,736	205,156
合計	336,736	205,156
商品売上原価	336,736	205,156
売上原価合計	817,022	769,194
売上総利益	281,470	282,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,847	47,922
給料手当及び賞与	115,237	92,857
賞与引当金繰入額	6,775	4,609
法定福利費	20,532	17,419
旅費及び交通費	18,969	10,932
減価償却費	2,215	3,378
賃借料	8,693	7,067
その他	72,651	70,359
販売費及び一般管理費合計	286,921	254,547
営業利益又は営業損失（△）	△5,450	27,880
営業外収益		
受取利息	111	30
有価証券利息	978	798
受取配当金	4,782	5,353
保険配当金	936	967
助成金収入	9,525	－
雑収入	1,517	1,382
営業外収益合計	17,852	8,531
営業外費用		
支払利息	3,294	2,238
雑損失	10	－
営業外費用合計	3,304	2,238
経常利益	9,097	34,173
特別利益		
投資有価証券売却益	4,693	－
関係会社株式売却益	2,828	－
特別利益合計	7,521	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※1　107	※1　701
減損損失	72	2,221
関係会社株式評価損	12,436	－
特別損失合計	12,616	2,923
税引前当期純利益	4,002	31,250
法人税、住民税及び事業税	830	826
法人税等調整額	△7,547	14,263
法人税等合計	△6,716	15,089
当期純利益	10,719	16,160

製造原価明細書（システム開発売上原価）

区分	注記番号	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
Ⅰ　労務費			390,561	79.1		412,605	72.9
Ⅱ　経費							
１．外注加工費		16,689			59,247		
２．旅費交通費		38,532			37,243		
３．通信費		8,938			7,383		
４．減価償却費		7,901			12,648		
５．賃借料		9,698			10,514		
６．リース料		1,233			353		
７．その他		20,160	103,155	20.9	27,141	152,997	27.1
当期総製造費用			493,716	100.0		565,603	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,761			25,541	
合計			498,478			591,144	
期末仕掛品たな卸高			25,541			23,219	
他勘定振替高	※１		△27,184			△38,246	
ソフトウエア償却費等			34,533			31,789	
受注損失引当金繰入額			－			2,569	
システム開発売上原価			480,286			564,037	

（注）　原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１．他勘定振替高は、ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定への振替であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	221,240	221,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	186,906	186,906
資本剰余金合計		
当期首残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,729	15,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	235,000	235,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△35,000
当期変動額合計	－	△35,000
当期末残高	235,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,994	15,785
当期変動額		
剰余金の配当	△20,929	△20,899
別途積立金の取崩	－	35,000
当期純利益	10,719	16,160
当期変動額合計	△10,209	30,260
当期末残高	15,785	46,046
利益剰余金合計		
当期首残高	276,723	266,514
当期変動額		
剰余金の配当	△20,929	△20,899
当期純利益	10,719	16,160
当期変動額合計	△10,209	△4,739
当期末残高	266,514	261,775

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△2,136	△2,860
当期変動額		
自己株式の取得	△724	－
当期変動額合計	△724	－
当期末残高	△2,860	△2,860
株主資本合計		
当期首残高	682,733	671,799
当期変動額		
剰余金の配当	△20,929	△20,899
当期純利益	10,719	16,160
自己株式の取得	△724	－
当期変動額合計	△10,933	△4,739
当期末残高	671,799	667,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,456	△7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	8,875
当期変動額合計	△5,836	8,875
当期末残高	△7,292	1,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,456	△7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	8,875
当期変動額合計	△5,836	8,875
当期末残高	△7,292	1,582
純資産合計		
当期首残高	681,277	664,506
当期変動額		
剰余金の配当	△20,929	△20,899
当期純利益	10,719	16,160
自己株式の取得	△724	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	8,875
当期変動額合計	△16,770	4,136
当期末残高	664,506	668,643

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,002	31,250
減価償却費	44,650	46,371
減損損失	72	2,221
貸倒引当金の増減額（△は減少）	98	△199
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,236	3,146
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,569
受取利息及び受取配当金	△5,873	△6,182
支払利息	3,294	2,238
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,693	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△2,828	－
関係会社株式評価損	12,436	－
固定資産除却損	107	701
売上債権の増減額（△は増加）	△86,615	47,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,779	2,321
前払費用の増減額（△は増加）	5,467	△1,192
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,686	11,323
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,047	△11,154
前受金の増減額（△は減少）	45,015	△41,582
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,024	12,667
未払消費税等の増減額（△は減少）	△806	2,605
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△3,640
その他	－	1,535
小計	△33,396	102,361
利息及び配当金の受取額	6,808	6,718
利息の支払額	△3,283	△2,238
法人税等の支払額	△971	△1,383
法人税等の還付額	762	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,081	106,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△4,230	△10,929
有形固定資産の売却による収入	－	983
投資有価証券の取得による支出	△12,178	△34,818
投資有価証券の売却による収入	6,976	3,179
有価証券の償還による収入	12,000	50,500
無形固定資産の取得による支出	△28,851	△10,735
関係会社株式の売却による収入	5,000	－
保険積立金の積立による支出	△931	△960
その他	333	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,118	△1,334

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	－
短期借入金の返済による支出	－	△50,000
長期借入金の返済による支出	△59,796	△58,146
リース債務の返済による支出	－	△4,054
自己株式の取得による支出	△724	－
配当金の支払額	△20,923	△20,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,443	△133,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,406	△28,249
現金及び現金同等物の期首残高	153,236	※ 119,829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 119,829	※ 91,580

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウエア（市場販売目的）については、３年以内の見込販売可能期間（完成年度を含む３年間）で均等償却しております。なお、ソフトウエア（自社利用目的）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
５．重要な収益及び費用の計上基準	(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 ａ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ｂ．その他のもの 検収基準 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100％について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成24年３月31日現在の積立金合計額は168,714千円であります。

追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	58,182千円	53,921千円
土地	103,110	103,110
計	161,292	157,031

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	50,000千円	－千円
１年以内返済予定の長期借入金	58,146	59,796
長期借入金	122,262	62,466
計	230,408	122,262

※２　損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
仕掛品に係るもの	12,193千円	－千円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	1,724千円

（損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	107千円	－千円
工具、器具及び備品	－	110
電話加入権	－	0
ソフトウエア仮勘定	－	591
計	107	701

※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
12,193千円	2,569千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,500	―	―	3,500
合計	3,500	―	―	3,500
自己株式				
普通株式　（注）	11	4	―	16
合計	11	4	―	16

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得４千株並びに単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	20,929	6	平成22年３月31日	平成22年６月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	20,899	利益剰余金	6	平成23年３月31日	平成23年６月24日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,500	―	―	3,500
合計	3,500	―	―	3,500
自己株式				
普通株式	16	－	－	16
合計	16	－	－	16

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	20,899	6	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	20,899	利益剰余金	6	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	179,829千円	151,580千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	119,829	91,580

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータサーバー及び端末機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸主側）

ファイナンス・リース取引

リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（単位：千円）

	当事業年度 （平成24年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	7,992	7,992	7,992	7,992	5,328	－

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用は、長期的、大局的見地に立って運用を行い、安全性、流動性、収益性を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を目的としておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２か月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後２年であり、金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	179,829	179,829	－
(2)受取手形	6,287	6,287	－
(3)売掛金	281,527	281,527	－
(4)有価証券及び投資有価証券	313,337	313,337	－
(5)未収入金	14,919	14,919	－
資産計	795,902	795,902	－
(1)買掛金	69,498	69,498	－
(2)短期借入金	50,000	50,000	－
(3)１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	180,408	181,598	1,190
(4)未払金	29,971	29,971	－
(5)未払法人税等	1,905	1,905	－
(6)未払消費税等	5,873	5,873	－
(7)長期未払金	76,950	73,600	△3,349
負債計	414,606	412,447	△2,158

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	151,580	151,580	－
(2)受取手形	6,028	6,028	－
(3)売掛金	199,806	199,806	－
(4)リース債権	34,705	34,813	107
(5)有価証券及び投資有価証券	311,030	311,030	－
(6)未収入金	1,234	1,234	－
資産計	704,386	704,493	107
(1)買掛金	58,343	58,343	－
(2)１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	122,262	123,026	764
(3)未払金	30,415	30,415	－
(4)未払法人税等	2,344	2,344	－
(5)未払消費税等	8,479	8,479	－
(6)長期未払金	73,310	71,235	△2,074
負債計	295,154	293,844	△1,309

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債権

リース債権の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	20,778	20,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	178,179	―	―	―
受取手形	6,287	―	―	―
売掛金	281,527	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	10,000	80,000	―	―
(2)社債	40,500	―	―	―
未収入金	14,919	―	―	―
合計	531,414	80,000	―	―

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	149,404	―	―	―
受取手形	6,028	―	―	―
売掛金	199,806	―	―	―
リース債権	7,992	27,972		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	40,000	40,000	―	―
未収入金	1,234	―	―	―
合計	404,465	67,972	―	―

４．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	59,796	62,466	―	―
リース債務	―	―	―	―

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	62,466	―	―	―
リース債務	8,176	5,392	3,608	1,230

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,469	57,755	25,713
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	91,632	90,633	998
	② 社債	24,103	24,085	17
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	199,204	172,474	26,730
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,826	132,620	△38,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	16,519	16,519	△0
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	3,786	3,992	△206
	小計	114,132	153,133	△39,000
合計		313,337	325,607	△12,270

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　20,778千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,907	63,709	35,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	81,084	80,362	721
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	3,939	3,892	47
	小計	183,931	147,964	35,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,099	160,592	△33,493
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	127,099	160,592	△33,493
合計		311,030	308,557	2,473

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　20,778千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	9,620千円	10,131千円
未払事業税	492千円	577千円
未払法定福利費	1,462千円	1,545千円
繰越欠損金	16,959千円	4,232千円
ソフトウェア	8,708千円	7,395千円
減損損失	1,145千円	574千円
長期未払金	31,210千円	25,925千円
その他有価証券評価差額金	5,014千円	－千円
その他	1,026千円	1,348千円
繰延税金資産小計	75,641千円	51,729千円
評価性引当額	△30,695千円	△26,060千円
繰延税金資産合計	44,946千円	25,668千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37千円	△891千円
繰延税金負債合計	△37千円	△891千円
繰延税金資産の純額	44,908千円	24,776千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.15%	40.56%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.03%	4.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.03%	△3.19%
住民税均等割等	19.65%	2.64%
評価性引当額の増加又は減少（△は減少）	△232.31%	△2.51%
法定実効税率変更による差異	△7.83%	6.20%
その他	0.52%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△167.81%	48.28%

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,827千円減少し、法人税等調整額は1,939千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10％をしめるものがありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

重要な固定資産の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

関連当事者との重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	190.77円	１株当たり純資産額	191.96円
１株当たり当期純利益金額	3.07円	１株当たり当期純利益金額	4.63円

（注）　１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	10,719	16,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	10,719	16,160
期中平均株式数（株）	3,484,201	3,483,239

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役　兵藤　光沖　（現 内部監査室長）

(3) 就任予定日

平成24年６月22日